

主要事業マネジメントシート

部局名 商工労働部

事業名	小規模事業者対策費／中小企業支援室経営支援課					
予算額	H24 1,963,387 千円(1,963,387 千円)	H26 1,963,428 千円(1,963,428 千円)		実績	H24 1,961,192 千円(1,961,192 千円)	
	H25 1,963,387 千円(1,963,387 千円)	H27要求 2,117,296 千円(2,117,296 千円)			H25 1,961,688 千円(1,961,688 千円)	
事業の優先性	<input type="checkbox"/> 重点課題【知事重点分野】(項目名:) <input type="checkbox"/> 成長戦略 (項目名:) <input type="checkbox"/> その他 (項目名:)		<input type="checkbox"/> 人口減少関係 (項目名:) <input type="checkbox"/> 新・地震防災アクションプラン (項目名:)			
事業選択	役割分担	民間との役割分担	■ 民間では実施不可(行政がすべき役割) <input type="checkbox"/> 民間で実施するためのインセンティブとして実施 <input type="checkbox"/> その他 (理由)府内全域に遍く存在する経営基盤の脆弱な小規模事業者に対し、巡回等により事業者の支援ニーズを把握して適切な施策情報を提供して活用を促進し、伴走して支援を行うことは、民間に任せては実現できないものであり、法的に営利を求めず地域の総合的経済団体としての商工会、商工会議所等が支援を行うことが効果的かつ効果的である。		行政としての役割	■ 府の役割 <input type="checkbox"/> 国の役割 <input type="checkbox"/> 市町村の役割 (理由)小規模支援法の制定並びに三位一体の改革に伴い、国は国庫補助事業から府への交付税措置により一般財源化した。しかし、国会の附帯決議において、小規模事業者対策が後退することのないよう万全を期することとされている。
	事業手法	手法の妥当性	この手法を選んだ理由は、地域に根差した最も身近な支援機関である商工会・商工会議所が、事業者の経営課題をしっかりと把握し、課題解決に向けて伴走しながら適切な支援をしていくことが効果的かつ効果的である。			
		受益と負担	■ 受益者負担あり(内容・水準: 支援コストと補助金の差額は商工会・商工会議所や事業者が負担している。) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求めない(理由:) <input type="checkbox"/> 受益者負担になじまない			
		将来のリスク管理	特になし。			
	事業間調整	庁内での連携	商工労働部内各課の主要施策を府施策連携事業メニューとして補助対象とし、テーマに合致する事業を商工会・商工会議所と相互に調整し、事業企画から実施、フォローまで連携して実施している。			
	他事業との整合性等	上記のとおり整合性を図っている。				
事業効果	目標・指標	(事業目標) 小規模事業者等が経営の安定・改善・革新に向けた取り組みができるよう支援するとともに、まとまりとしての地域産業の活性化を支援するため、商工会等の行う小規模事業者経営支援事業の充実を図り、もって小規模事業者等の振興と経営の安定に寄与することを目的とする。 (指標) 支援事業者数 ⇒14,634件 ・事業者満足度 ⇒30点満点で25点以上(支援実施後の事業者アンケート) H ~ H			(実績) (H25) / (H26見込) ・支援事業者数 13,594件/ 14,634件 ・事業者満足度 26.20点/ 26.20点	
	コスト分析	(指標) 支援事業者数				
		H24(フルコスト) 2,003,000 千円 / (指標数値) 13,237 = 151.32 千円 H25(フルコスト) 1,996,000 千円 / (指標数値) 13,594 = 146.83 千円	(コスト分析結果) コストは減少傾向			
特記事項	<事業優先性や事業選択の判断に影響を与えるような事情が新たに発生した場合等に記入>					

-目標に達しなかった場合の見直し・改善方策

毎年度、支援実績及び事業者アンケートの評価結果をフィードバックし、個々の団体における年度毎の推移や全団体の中での相対的評価により、各団体がPDCAを回している。